

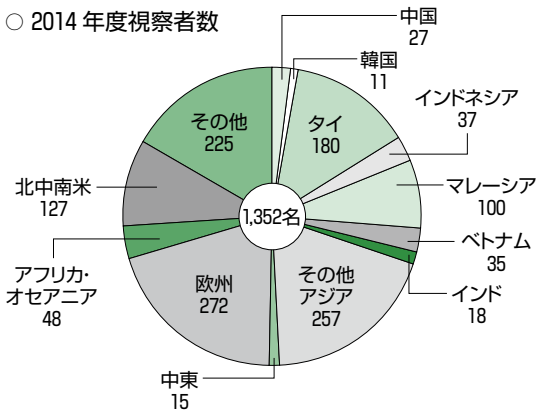
国際業務

■ 当社が加盟する鉄道国際機関

	国際鉄道連合 (UIC) www.uic.org	国際公共交通連合 (UITP) www.uitp.org	欧州鉄道会社共同体 (CER) www.cer.be	米国鉄道協会 (AAR) www.aar.org	米国公共交通協会 (APTA) www.apta.com
設立	1922年	1885年	1988年	1934年	1882年
本部	フランス・パリ	ベルギー・ブリュッセル	ベルギー・ブリュッセル	米国・ワシントン	米国・ワシントン
当社加盟年・会員資格	1987年・正会員（鉄道省・国鉄時代より継続）	2007年・正会員	2008年・パートナー会員	2009年・提携会員	2009年・海外事業者
会員数	95カ国・200団体（鉄道事業者、鉄道インフラ管理者、鉄道研究機関など）	約90カ国・1400団体（鉄道・地下鉄・バス等公共交通事業者、メーカーなど）	35カ国・78団体（主にEU諸国の鉄道事業者、鉄道インフラ管理者など）	5カ国・129団体（北米の鉄道事業者、メーカーなど）	30カ国・1500団体（主に北米の公共交通事業者、メーカー、コンサルタントなど）

■ 海外からの視察者受け入れ

○ 2014年度視察者数



米国鉄道事業者による東京駅視察



各国大使館職員による新幹線総合車両センター視察

国際業務

■ 海外拠点



パリ事務所 (1965年6月開設)



ロンドン事務所 (2014年4月開設)



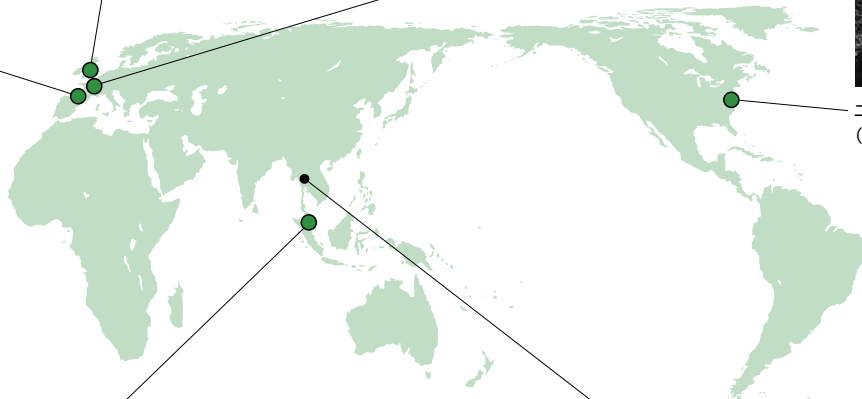
ブリュッセル事務所 (2012年11月開設)



ニューヨーク事務所 (1964年1月開設)



シンガポール事務所 (2013年3月開設)



Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.
(タイ・バンコク パープルラインへの事業参画)